

(様式第1)

平成30年 月 日

一般財団法人建材試験センター  
理事長 福水健文 殿

〇〇〇〇株式会社 (会社名)  
代表取締役 □□□□ (代表者名) 印

### 実証申請書

平成30年度環境技術実証事業ヒートアイランド対策技術分野「建築物外皮による空調負荷低減等技術 実証要領」 第1部第3章1の規定に基づき、下記のとおり申請します。

項目		記入欄	
実証申請者	実証申請者名 (申請企業名)	(英文表記: )	
	担当者所属・役職		
	担当者氏名		
	担当者の連絡先 (半角)	電話番号: E-mail:	
	郵便番号 (半角)		
	住所※1		
	公開用	電話番号 (半角)	
		FAX 番号 (半角)	
メールアドレス (半角)			
ホームページ (半角)			
製品	技術開発企業名※2		
	実証対象製品名※1	(英文表記: )	
	実証対象製品の型番※1	(英文表記: )	
【第三者による認証の有無 [例: JIS マーク表示制度等]		( 有 ・ 無 )	
【納入実績※3】			
【添付資料】 (以下の項目に✓を入力願います。)			
	様式第2		
	様式第3		
	実証対象製品の基本仕様書又は施工マニュアル		
	実証対象製品のパンフレット		

※1: 漢字・仮名は全角、英数字等は半角でご記入願います。

※2: 実証申請者名と技術開発企業名が同じである場合は、記載は不要です。

※3: 製品の納入実績を具体的に例示して下さい。納入実績は公開いたしません。(様式第1別紙1)

○製品が該当する技術

番号	実証対象技術	番号	実証対象技術
<input type="checkbox"/> 1	窓用日射遮蔽フィルム	<input type="checkbox"/> 2	窓用低放射フィルム
<input type="checkbox"/> 3	窓用日射遮蔽・指向性反射フィルム	<input type="checkbox"/> 4	窓用日射遮蔽コーティング材
<input type="checkbox"/> 5	窓用後付複層ガラス	<input type="checkbox"/> 6	窓用ファブリックシート
<input type="checkbox"/> 7	窓用高反射率/日射遮蔽ブラインド	<input type="checkbox"/> 8	窓用日射遮蔽網戸
<input type="checkbox"/> 9	窓用日射遮蔽スクリーン	<input type="checkbox"/> 10	窓用日射遮蔽レースカーテン
<input type="checkbox"/> 11	窓用後付日除け建材	<input type="checkbox"/> 12	屋根・屋上用高反射率防水材料
<input type="checkbox"/> 13	屋根・屋上用高反射率防水シート	<input type="checkbox"/> 14	屋根用高反射率瓦
<input type="checkbox"/> 15	屋根・屋上用保水性建材	<input type="checkbox"/> 16	その他
<input type="checkbox"/> 17	新規技術		

※該当する番号に■をして下さい。

“12 屋根・屋上用高反射率防水材料”の色は、製品の中で最も明度が高いものと最も明度が低いもの及び灰色（N6（無彩色、明度 V=6））の3種類で試験を実施いたします。  
 “16 その他”の技術としては、開口部用後付建材などが該当いたします  
 “17 新規技術”を選択した場合は、技術の特徴について説明する学術論文等の資料を添付して下さい。後日、申請者による技術プレゼンテーションを行い実証の可否を判断いたします。

○技術の特徴

項目		記入欄	
技術の特徴※1			技術の写真・図
設置条件	対応する建築物・部位など		(製品の画像を貼付)
	施工上の留意点		
	その他設置場所等の制約条件		
メンテナンスの必要性 耐候性・製品寿命など			
目標値（宣言値）※2		項目： 目標値（宣言値）：	
その他 (特記すべき事項)			

※1：どのようにして実証対象製品をヒートアイランド対策効果（日射遮蔽性能の向上、熱負荷低減効果の向上等）が得られるものとしているか（原理等）ご説明ください。

※2：平成30年度環境技術実証事業ヒートアイランド対策技術分野「建築物外皮による空調負荷低減等技術 実証要領」第1部第3章1の表3-1に示す実証対象技術毎に設定された項目について、目標値（宣言値）をご記入ください。

○コスト概算

材工込み（1m <sup>2</sup> 当たり）		円		
内	費目	単価	数量	計
訳				
〔備考〕				

(様式第2)

平成30年 月 日

一般財団法人建材試験センター  
理事長 福水健文 殿

〇〇〇〇株式会社 (会社名)  
代表取締役 □□□□ (代表者名) 印

同一規格製品 (OEM 製品) に関する確認書

(1) 申請した製品

実証対象製品名 <sup>※1</sup>	
実証対象製品の型番 <sup>※1</sup>	

(2) 同一規格製品 (OEM 製品)

↓いずれかに○を記入願います。	
<input type="checkbox"/>	同一規格製品はない。
<input type="checkbox"/>	同一規格製品はあるが、実証報告書への記載は必要ない (関連企業との調整は済ませている)
<input type="checkbox"/>	同一規格製品があり、実証報告書への記載が必要 →下表に該当する製品名等を記載してください。

1	製品名・型番 <sup>※2</sup>		
	申請者	企業名	
		所属・役職	
		担当者氏名	
		担当者の連絡先	(〒 - )
2	製品名・型番 <sup>※2</sup>		
	申請者	企業名	
		所属・役職	
		担当者氏名	
		担当者の連絡先	(〒 - )

※1 : 実証申請書 (様式第1) で記載した製品名・型番を記入すること (漢字・仮名は全角、英数字等は半角で記入すること)。

※2 : 同一規格製品 (OEM 製品) の製品名・型番を記入すること。申請した製品との関係を示す書類を添付すること。

※3 : 欄が足りない場合は適宜同様の欄を追加すること。

(様式第3)

平成30年 月 日

一般財団法人建材試験センター  
理事長 福水健文 殿

〇〇〇〇株式会社 (会社名)  
代表取締役 □□□□ (代表者名) 印

### 第三者認証に関する確認書

(1) 申請した製品

実証対象製品名 <sup>※1</sup>	
実証対象製品の型番 <sup>※1</sup>	

(2) 第三者認証の有無

↓該当する状況に○を記入願います。	
<input type="checkbox"/>	第三者による認証の取得実績は無い。
<input type="checkbox"/>	第三者による認証の取得を検討している、または、申請製品分野で第三者による認証制度が行われている。 (認証の内容 <sup>※2</sup> : )
<input type="checkbox"/>	第三者による認証の取得実績がある。 (認証の内容 <sup>※2</sup> : )

※1 : 実証申請書(様式第1)で記載した製品名・型番を記入すること(漢字・仮名は全角、英数字等は半角で記入すること)。

※2 : 具体的な内容を記載すること。認証の内容が分かる資料を添付すること。

(様式第4)

平成30年 月 日

一般財団法人建材試験センター  
理事長 福水健文 殿

〇〇〇〇株式会社 (会社名)  
代表取締役 □□□□ (代表者名) 印

## 平成30年度環境技術実証事業ヒートアイランド対策技術分野（建築物外皮による空調負荷低減等技術）における確認事項に関する確認書

本年度の当分野における環境技術実証事業に参画するうえで、以下に示す確認事項を理解し、確認いたしました。

1. 平成30年度環境技術実証事業実施要領<sup>1)</sup>について  
実証対象技術の応募にあたり、平成30年度環境技術実証事業実施要領を併せて確認している。
2. 実証の定義について  
本実証事業において「実証」とは、環境技術の開発者でも利用者でもない第三者機関が、環境技術の環境保全効果等を試験等に基づき客観的なデータとして示すことをいう。「実証」は一定の判断基準を設けて、この基準に対する適合性を判定する「認証」とは異なるものであることを十分に理解している。
3. 実証報告書の利用（引用）方法
  - i) 実証報告書の引用を行う際は、科学技術情報流通技術基準（SIST：Standards for Information of Science and Technology）・SIST 02-2007「参照文献の書き方」<sup>2)</sup>に従い、結果の表・図（グラフ）の近傍に情報を記載する。
  - ii) 報告書の結果を抜粋し、他の技術と併記するなどして一覧で表示する場合には、当事業の普及促進の一環としてのみ学術論文等で利用することができることを理解している。これ以外への利用については、環境省と協議する。
4. ロゴマークの表示  
平成30年度環境技術実証事業実施要領 13章 ロゴマーク等の使用 4.表示方法の内容を遵守し適切に利用すること。
5. その他  
実証報告書の著作権は、環境省に属する（平成30年度環境技術実証事業実施要領第14章 3.による）。

<sup>1)</sup>環境省. 平成30年度環境技術実証事業実施要領. 2018, [http://www.env.go.jp/policy/etv/system/yoryo\\_h30.pdf](http://www.env.go.jp/policy/etv/system/yoryo_h30.pdf)

<sup>2)</sup>独立行政法人科学技術振興機構. 科学技術情報流通技術基準 SIST 02-2007「参照文献の書き方」. 第1版, 2007, <https://jipsti.jst.go.jp/sist/pdf/SIST02-2007.pdf>

(様式第5)

平成30年 月 日

一般財団法人建材試験センター  
理事長 福水健文 殿

〇〇〇〇株式会社(会社名)  
代表取締役 □□□□(代表者名) 印

(追加・変更) 申請書

平成30年 月 日付けで申請した下記の製品について、環境技術実証事業ヒートアイランド対策技術分野「建築物外皮による空調負荷低減等技術 実証要領」第1部第5章2の規定に基づき、下記のとおり(追加・変更)を申請します。

記

1. 申請した製品

実証対象製品名 <sup>※1</sup>	
実証対象製品の型番 <sup>※1</sup>	

2. (追加・変更) 事項

3. (追加・変更) 理由

以上

(様式第6)

平成30年 月 日

一般財団法人建材試験センター  
理事長 福水健文 殿

〇〇〇〇株式会社(会社名)  
代表取締役 □□□□(代表者名) 印

実証から3年以上が経過した際の環境省から送付する実証申請者向けの「『環境技術実証事業』において実証を行った効果等に関するアンケート」への協力

本年度の当分野における環境技術実証事業に参画するうえで、実証後3年以上経過した後に環境省から送付されるアンケートについて、遅滞なく回答します。